



## 2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月15日

上場会社名 株式会社 Link-U 上場取引所 東  
 コード番号 4446 URL <https://www.link-u.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 裕樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 志村 優太 TEL 03(6260)9279  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,009	47.8	105	△15.2	96	△18.3	60	△24.3
2021年7月期第2四半期	682	—	124	—	117	—	79	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 56百万円 (△32.2%) 2021年7月期第2四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	4.26	4.23
2021年7月期第2四半期	5.69	5.58

(注) 2021年7月期第1四半期末をみなし取得日として、リベラルマーケティング株式会社を連結子会社化したことに伴い、2021年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,544	2,100	81.3
2021年7月期	2,622	2,184	80.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 2,067百万円 2021年7月期 2,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,165	32.5	243	7.8	221	0.9	143	8.6	10.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	14,132,700株	2021年7月期	14,130,300株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	68株	2021年7月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	14,131,315株	2021年7月期2Q	13,964,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(会計の方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社グループの事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和3年版情報通信白書」によると、2019年時点で108.4兆円の市場規模となっており、全産業の10.4%を占めております。また2011年価格をベースとした実質国内生産額では、2000年から年平均成長率は△0.5%となっているものの、インターネット付随サービス業においては2005年からの年平均成長率が9.1%で成長しております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきまして、2020年度の市場規模は4,821億円と推計され、2019年度の3,750億円から1,071億円(28.6%)増加しております。2021年度以降の日本の電子出版市場は今後も拡大基調で、2025年度には6,747億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2021」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,009,533千円(前年同期比147.8%)、営業利益105,652千円(前年同期比84.8%)、経常利益96,259千円(前年同期比81.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益60,179千円(前年同期比75.7%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

#### (リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規取引先との協業を含むマンガサービスの積み上げ、技術的な改善によるユーザビリティの向上等により収益力拡大に努めました。マンガサービスにおいては、新規案件を積み上げユーザー数と売上を伸ばしている一方で、海賊版サイトと、競合他社との競争の激化等が売上高に影響を与えていると認識しております。

また前第2四半期連結累計期間から損益計算書を連結しているリベラルマーケティング株式会社において、人員の拡充と広告に注力し、受注件数を伸ばしております。

この結果、リカーリングサービスの売上高は816,860千円(前年同期比131.2%)となりました。

#### (初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第2四半期連結累計期間においては、持続的な成長に必要な不可欠となってくるリカーリングサービス案件の獲得に努めており、株式会社芳文社と協業した「COMIC FUZ」を含む複数のサービスを開発いたしました。

また、前期以前は検収時に収益認識していた仕掛案件が、当期より適用開始の「収益認識に関する会計基準」により履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益認識することとなった結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は192,672千円(前年同期比318.5%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,544,207千円となり、前連結会計年度末と比較して78,171千円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少79,796千円によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は443,714千円となり、前連結会計年度末と比較して5,492千円の増加となりました。

その主な要因は、未払費用の増加8,017千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は2,100,492千円となり、前連結会計年度末と比較して83,664千円の減少となりました。

その主な要因は、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少112,906千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより、前連結会計年度末と比較して79,796千円減少し、961,946千円（前連結会計年度末は1,041,742千円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は78,190千円（前年同期は122,483千円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上96,259千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は18,157千円（前年同期は367,493千円の支出）となりました。その主な要因は、無形固定資産取得による支出8,397千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は139,829千円（前年同期は12,771千円の支出）となりました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出140,000千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月14日に公表した連結業績予想の数値について、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な影響が予想されますが、現状において、当社グループの事業や業績への過大な影響はみとめられておりません。

2022年7月期の業績予想については2021年9月14日に公表した連結業績予想を据え置き、今後の状況の変化により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,041,742	961,946
売掛金	312,219	—
売掛金及び契約資産	—	387,186
仕掛品	18,911	—
貯蔵品	691	691
その他	178,445	167,152
貸倒引当金	△2,347	△2,557
流動資産合計	1,549,663	1,514,420
固定資産		
有形固定資産	194,439	174,977
無形固定資産		
のれん	268,165	253,670
その他	3,289	11,666
無形固定資産合計	271,455	265,336
投資その他の資産		
投資有価証券	455,915	474,643
その他	150,904	114,829
投資その他の資産合計	606,820	589,472
固定資産合計	1,072,715	1,029,786
資産合計	2,622,378	2,544,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	14,347	53,461
賞与引当金	—	20,351
その他	423,874	369,901
流動負債合計	438,222	443,714
負債合計	438,222	443,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	476,396	476,482
資本剰余金	475,396	362,575
利益剰余金	1,162,721	1,222,901
自己株式	△135	△135
株主資本合計	2,114,379	2,061,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	5,499
その他の包括利益累計額合計	—	5,499
新株予約権	420	420
非支配株主持分	69,356	32,749
純資産合計	2,184,156	2,100,492
負債純資産合計	2,622,378	2,544,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	682,920	1,009,533
売上原価	257,788	333,805
売上総利益	425,131	675,727
販売費及び一般管理費	300,521	570,075
営業利益	124,609	105,652
営業外収益		
受取利息	7	5
業務受託料	839	518
その他	205	460
営業外収益合計	1,052	984
営業外費用		
為替差損	317	304
持分法による投資損失	7,509	10,072
その他	0	—
営業外費用合計	7,828	10,376
経常利益	117,834	96,259
特別利益		
持分変動利益	8,159	—
特別利益合計	8,159	—
特別損失		
移転損失引当金繰入額	3,923	—
特別損失合計	3,923	—
税金等調整前四半期純利益	122,070	96,259
法人税等	39,187	45,593
四半期純利益	82,882	50,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,402	△9,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,480	60,179

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	82,882	50,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	5,499
その他の包括利益合計	—	5,499
四半期包括利益	82,882	56,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,480	65,679
非支配株主に係る四半期包括利益	3,402	△9,513

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,070	96,259
減価償却費	24,808	26,082
のれん償却額	7,247	14,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△443	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,295	20,351
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	3,923	—
持分変動損益 (△は益)	△8,159	—
受取利息	△7	△5
持分法による投資損益 (△は益)	7,509	10,072
売上債権の増減額 (△は増加)	103,073	△74,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,457	18,911
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,724	△14,280
未払金の増減額 (△は減少)	6,418	△26,855
未払費用の増減額 (△は減少)	4,458	7,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,694	28,298
その他	△30,894	△19,303
小計	177,338	86,711
利息の受取額	6	4
法人税等の支払額	△54,861	△8,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,483	78,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△99,180	△5,506
有形固定資産の取得による支出	△29,932	△4,255
無形固定資産の取得による支出	—	△8,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△220,135	—
貸付金の回収による収入	7,600	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△13,236	—
事業譲渡による支出	△12,609	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,493	△18,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	570	170
自己株式の取得による支出	△75	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140,000
上場関連費用の支出	△13,267	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,771	△139,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,782	△79,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,859	1,041,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,077	961,946

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日付で、連結子会社のリベラルマーケティング株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が112,906千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が362,575千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症には不確定要素が多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難なところではありますが、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

そのため、当該仮定と実際との乖離が生じた場合には今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,552千円増加し、売上原価は33,552千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (子会社の異動による連結範囲の変更)

2022年2月22日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社コンパス（以下「コンパス」）役員の異動について承認することを決議し、2022年2月23日開催のコンパス株主総会において議案が承認されたことにより、当社取締役2名がコンパス取締役就任いたしました。

当社がコンパスに出資する比率に変更はありませんが、実質支配力基準により、持分法適用会社から連結子会社へ異動するものであります。

## (1) 異動の理由

コンパスは、これまで自社で編集したマンガ及び許諾を得た他社マンガ作品の電子書籍サービスにおける配信をおこなってまいりました。

当社は、コンパス設立時より株式を取得しており、主にデジタル配信において協力してコンパスの事業を伸ばしてまいりました。

近年、コンテンツビジネスにおいて、グローバルに同時に広く届けることが重要となってきました。このような状況下の中、より迅速な意思決定及びグループ横断的な連携を実現するために役員2名を派遣することを決議いたしました。

今後、コンパス社においては、コンテンツ取扱事業から、当社役員のノウハウを通じて自社データを活用したオリジナルIPとなるコンテンツ作成へ注力してまいります。

コンパス社のコンテンツを用いることで、柔軟なチャレンジとそれによりデータの取得を可能にし、最適解を見つけ、業界に発信することで、日本のコンテンツ業界の発展に寄与してまいります。

## (2) 異動した子会社の概要

(1) 名 称	株式会社コンパス
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町二丁目10番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石原 史朗
(4) 事 業 内 容	・マンガ編集事業 ・マンガ電子書籍配信代行事業
(5) 資 本 金	7,375万円

## (3) 日程

(1) L i n k - U 取 締 役 会 決 議 日	2022年2月22日
(2) コ ン パ ス 臨 時 株 主 総 会	2022年2月23日
(3) 持分法適用関連会社か ら連結子会社への異動	2022年2月1日（みなし取得日）